

答申第 697 号

平成 30 年 11 月 19 日

神奈川県知事 黒岩 祐治 様

神奈川県情報公開審査会
会長 金子 正史

行政文書一部公開処分に関する審査請求について（答申）

平成 29 年 6 月 15 日付けで諮問された特定事件に関する文書一部非公開の件（その 13）（諮問第 741 号）について、次のとおり答申します。

1 審査会の結論

- (1) 実施機関が、公開請求の対象となる文書として、平成28年7月27日付けメールに係る回覧文書、同月29日付け依頼文に係る回覧文書、同年8月8日付け依頼文に係る回覧文書、同月12日付けメール、同月24日付けメール、同月26日に開催された特定会議甲に係る復命書、同会議の会議資料、同年9月15日13時30分から16時30分までの間に開催された特定会議乙への出席に係る起案文書、同月5日に開催された特定会議丙に係る復命書、同会議の会議資料、同月13日に開催された特定会議丁に係る復命書、同会議の会議資料、同月15日9時30分から11時30分までの間に開催された特定会議戊に係る復命書、同会議の会議資料及び同会議への出席に係る起案文書を対象文書として特定したことは妥当であるが、特定会議乙の会議資料及び同日13時30分から17時15分までの間に開催された特定会議癸の会議資料については、対象文書として特定の上、改めて諾否の決定をすべきである。
- (2) 実施機関が、別表2に掲げる情報を非公開とし、また、特定事件に関連する特定施設Xの利用者の特定事項に関する情報をその存否を明らかにすることができないとして公開請求を拒否したことは妥当であるが、別表3に掲げる情報については公開すべきである。

2 審査請求に至る経過

- (1) 審査請求人は、神奈川県情報公開条例（以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、平成28年9月23日付けで、神奈川県知事（以下「知事」という。）に対して、特定事件に関する文書一切について、行政文書の公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。
- (2) 本件請求に対し、知事は、平成28年10月5日付けで本件請求に対する決定を延長する決定を行った上で、同年11月21日付けで、同年7月27日付けメールに係る回覧文書（以下「A文書」という。）、同月29日付け依頼文に係る回覧文書（以下「B文書」という。）、同年8月8日付け依頼文に係る回覧文書（以下「C文書」という。）、同月12日付けメール（以下「D文書」という。）、同月24日付けメール（以下「E文書」という。）、同月26日に開催された特定会議甲に係る復命書（以下「F文書」とい

う。）、同会議の会議資料（以下「G文書」という。）、同年9月15日13時30分から16時30分までの間に開催された特定会議乙への出席に係る起案文書（以下「H文書」という。）、同月5日に開催された特定会議丙に係る復命書（以下「I文書」という。）、同会議の会議資料（以下「J文書」という。）、同月13日に開催された特定会議丁に係る復命書（以下「K文書」という。）、同会議の会議資料（以下「L文書」という。）、同月15日9時30分から11時30分までの間に開催された特定会議戊に係る復命書（以下「M文書」という。）、同会議の会議資料（以下「N文書」という。）及び同会議への出席に係る起案文書（以下「O文書」という。）（以下「本件行政文書」と総称する。）、を対象文書として特定の上、別表1の $\alpha - 1$ 欄、 $\alpha - 2$ 欄及び β 欄に掲げる情報については個人に関する情報であって特定の個人が識別できる情報であるとして条例第5条第1号本文を理由に、別表1の β 欄に掲げる情報については特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、個人の権利利益を害するおそれがあるとして同号本文を理由に、別表1の ζ 欄に掲げる情報については法人に関する情報であって、公開することにより当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるとして同条第2号本文を理由に、別表1の γ 欄、 $\varepsilon - 1$ 欄から $\varepsilon - 12$ 欄までに掲げる情報及び ζ 欄に掲げる情報については県の事務に関する情報であって公開することにより県の事務事業に支障を及ぼすおそれがあるとして同条第4号柱書を理由に非公開とし、特定事件に関連する特定施設Xの利用者の特定事項に関する情報（以下「特定利用者情報」という。）についてはその存否を答えるだけで、同条第1号本文に該当する非公開情報を公開することになるとして、条例第8条及び条例第5条第1号本文を理由に、その存否を明らかにすることができないとして公開請求を拒否する一部公開決定（以下「本件処分」という。）を行った。

- (3) 審査請求人は、平成29年2月23日付けで、知事に対し、行政不服審査法第2条の規定に基づき、本件処分の取消しを求める審査請求を行った。

3 審査請求人の主張要旨

審査請求人が実施機関に提出した審査請求書及び反論書における主張を整理すると、審査請求の理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 条例第5条第1号該当性について

ア 別表1の $\alpha-1$ 欄に掲げる情報

特定会議甲の出席者の名前については、同会議の構成員が行政機関や特定圏域の関係事業者であること、また、出席者の意見が県政に反映されるという性質上、行政の説明責任の観点から公表慣行があるため、条例第5条第1号ただし書イに該当する。

さらに、かかる情報は、精神保健福祉や特別支援教育を受ける者の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要な情報であることから、同号ただし書エに該当する。

イ 別表1の $\alpha-2$ 欄に掲げる情報

研修講師の名前及び役職については、前記アと同様に公表慣行があるため条例第5条第1号ただし書イに該当し、研修が行われた会議の公的性質の強さに照らせば、同号ただし書ア及びエにも該当する。

また、研修講師の役職については部分公開できるはずである。

ウ 別表1の β 欄に掲げる情報

特定感染症C発生届には、管轄する保健所名や感染経路に関する情報など、明らかに条例第5条第1号本文に該当しない情報が含まれており、部分公開すべきである。また、かかる文書が、特定会議丙の会議資料の一部であることにかんがみれば、かかる情報は同号本文に該当しないか、該当したとしても、同号ただし書イ、ウ及びエに該当するものである。

エ 別表1の γ 欄に掲げる情報

特定感染症Aに関する情報については、感染が疑われる相談者の氏名が記載されていない以上、条例第5条第1号本文には該当せず、たとえ該当したとしても、論文や専門書において、医療相談や法律相談の内容は相談者本人が特定できないように匿名化されて公表されていることから同号ただし書イに該当する。また、公務員の相談業務に係る情報であることから、同号ただし書ウにも該当する。さらに、かかる情報の性質及び内容にかんがみれば、同号ただし書エに該当する。

(2) 条例第5条第2号該当性について

ア 別表1のδ欄に掲げる情報

感染症発生動向調査システムの入力に関する情報について、実施機関は、特定感染症Cの入力例として感染源である特定業種に言及しているため、かかる情報を公開することにより、当該特定業種に不利益を及ぼすおそれがあるとして条例第5条第2号本文に該当する旨説明するが、入力例として記述されている以上、あくまで一例にすぎず、かかる情報を公開することにより、当該特定業種の不利益につながるものでもないことから、かかる情報は同号本文には該当しない。たとえ、同号本文に該当するとしても、かかる情報は同号ただし書に該当する。

イ 別表1のζ欄に掲げる情報

精神科救急医療体制における特定の病院に関する情報について、実施機関は、県の業務委託契約に基づき行われる業務である旨説明するが、当該業務は措置入院等の公権力の行使に係る強制的精神医療のことであり、患者やその家族等の意思により診療や入院を依頼している強制的に加療する必要のない人物にまで強制的精神医療を実施すべきとすることは、障害者の権利に関する条約に違反する精神保健及び福祉に関する法律（以下「精神保健福祉法」という。）にさえ違反している。たとえ、任意入院や医療保護入院等が当該契約に含まれるとしても、精神保健福祉法第19条の8等の規定によるものであるから、当該契約に則った適切な対応である。

よって、かかる情報を公開したとしても、当該契約を締結した法人の正当な権利利益を害するおそれはなく、条例第5条第2号本文には該当しない。

また、仮に同号本文に該当するとしても、かかる情報が精神科救急医療に係る病院及びその病床数に関するものであるということからして、患者の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するために公開することが必要であるため、かかる情報は、同号ただし書に該当する。

(3) 条例第5条第4号柱書該当性について

ア 別表1のγ欄に掲げる情報

特定感染症Aに関する情報は、同感染症への感染が疑われる相談者に関するものであるが、行政等に相談があることは当然のことであり、かかる情報を公開したとしても、県民の間に不必要な混乱を及ぼすおそれはなく、県の感染症対策に支障を及ぼすおそれはない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しない。

イ 別表1のε-1欄に掲げる情報

特定の検体検査に関する情報については、全国的な流行のおそれがある感染に関するものであって、国民の生命等に直結する情報であることから、公開することが条例第1条に適合する。情報公開を受けて行政と交渉等することは主権者の当然の権利であるため、公開することにより、検査体制の在り方について、外部から圧力がかかるという実施機関の説明は妥当でない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しない。

ウ 別表1のε-2欄に掲げる情報

感染症診査協議会の委員の調整状況に関する情報については、公開したとしても、委員の確保に支障を及ぼすおそれはないことから、条例第5条第4号柱書には該当しない。

エ 別表1のε-3欄に掲げる情報

特定感染症Bの感染対策に関する情報については、公開したとしても、同感染症の感染対策事務に支障を及ぼすおそれはないことから、条例第5条第4号柱書には該当しない。

オ 別表1のε-4欄に掲げる情報

難病対策におけるレスパイト入院に関する情報の一部については、実施機関の説明によると、レスパイト入院の不適切事例に言及したものとすることであるが、かかる情報を公開したとしても、不適切な運用を繰り返し惹起させることにはならないことから、条例第5条第4号柱書には該当しない。

カ 別表1のε-5欄に掲げる情報

指定難病認定更新事務に関する情報は、あくまで意見照会の段階の次年度における認定更新に係る事務手続の想定スケジュールとして記載さ

れたものであることから、公開したとしても、同事務に支障が生じるおそれはない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しない。

キ 別表1のε-6欄に掲げる情報

精神保健福祉手帳の誤交付に係る情報については、公開したとしても、不適切な交付が行われることにはならないことから、条例第5条第4号柱書には該当しない。

ク 別表1のε-7欄に掲げる情報

感染症対策に携わる職員の職員健康診断に関する情報については、公開したとしても、実施機関が説明するような県の感染症対策に対する姿勢に不信感を招くおそれも感染症対策に携わる職員の確保に支障を及ぼすおそれも生じないことから、条例第5条第4号柱書には該当しない。

ケ 別表1のε-8欄に掲げる情報

特定感染症Dに係る特定検査の集計方法に関する情報について、実施機関は、集計方法の説明なくかかる情報を公開すると、不適切な集計を行っているとの誤解を与え、当該特定検査そのものに対する信頼を失い、同検査を適切に遂行できなくなるおそれがある旨説明するが、そのようなおそれはない。また、実施機関は、主権者が条例第2条第2項等による権利行使や憲法第16条及び請願法による知る権利的請願権を行使した場合には、その集計方法を説明しなければならないのであるから、かかる情報を公開したとしても、実施機関が説明する支障が生じるおそれはない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しない。

コ 別表1のε-9欄に掲げる情報

特定事件に係る職員のこころのケアに関する面接対応実績人数については、あくまで特定時点における数値であり、後日、最終的な数値を公表することに支障を及ぼすものではないことから、条例第5条第4号柱書には該当しない。

サ 別表1のε-10欄に掲げる情報

精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルの一部改訂に係る情

報について、実施機関は、公開することにより、措置入院者の病状以外の要因により措置入院が解除又は延長されるおそれがある旨説明するが、措置入院は、精神保健福祉法第 28 条の 2 の規定に基づき、自傷他害のおそれが著しい場合になされるものであり、かかる状況が滅失すれば措置入院は解除されるものであるから、実施機関が説明する理由は妥当でない。

よって、かかる情報は条例第 5 条第 4 号柱書には該当しない。

シ 別表 1 の ε - 11 欄に掲げる情報

精神科病院の实地指導に係る指導項目件数及び重点指導項目案について、実施機関は、指導件数の多寡に応じて重点指導項目を決定すると説明するが、本件処分に時限公開の期日が設定されていない以上、審査請求を受けての弁明にすぎない。また、実施機関は、これらの情報を公開することにより、精神科病院への实地指導に不当な介入を招き、当該指導を形骸化するおそれがある旨説明するが、实地指導に先立ち、精神科病院の担当者を集めた説明会が開催され、検査項目が事前に周知されている以上、そのようなおそれが生じることはない。

よって、これらの情報は条例第 5 条第 4 号柱書には該当しない。

ス 別表 1 の ε - 12 欄に掲げる情報

県職員個人用電子メールアドレスについて、迷惑メールは、ウィルス対策ソフトの利用等により十分な対策が講じられているところであり、公開することにより、業務とは無関係なメールが送付され事務の遂行に支障が生じるおそれがある旨の実施機関の説明は、国民主権、公務員奉仕制を採用する現憲法下では認められない。

セ 別表 1 の ζ 欄に掲げる情報

精神科救急医療体制に関する情報は、特定自治体ではホームページにおいて公表されており、また、情報公開請求により公開されている情報である。しかしながら、このような場合にあっては、実施機関が説明するような、休日及び夜間における救急対応を行う精神科病院のうち、特定の病院に急患が集中するといった支障は生じていない。

休日及び夜間の救急対応が可能な精神科病院は複数存在し、これらの

情報を公開することにより、特定の精神科病院に患者が集中するといったことはない。

また、医療法第1条及び第2章の規定により、患者は、自身の選択により病院を選択することができ、これは正当な権利行使である。精神科病院にあっても、患者自身が病院を選択することを想定するべきであり、行政が患者による病院の選択に介入すること自体に誤りがある。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当しない。

(4) 条例第8条該当性について

ア 特定事件に関連する特定施設Xの利用者の氏名や住所を非公開とすれば、当該利用者の権利利益は侵害されないため、条例第5条第1号本文に該当しない。

イ 特定事件に関する報道が過熱していたという事情等をもって、条例第5条第4号柱書に該当するとは言えない。

ウ 特定利用者情報を公開することにより県の事務事業に支障が生じたとしても、それは特定事件の重大性にかんがみれば当然のことであって、条例第5条第4号柱書に規定される支障には当たらない。また、特定事件の社会的意義は大きいことから、公開すべきである。

エ 実施機関は、主権者からの問合せを支障と見なしているが、かかる主張は国民主権、公務員奉仕制を採用する現憲法の下では認められない。

オ 主権者の目で適切な対応がなされたのかを確認して、神奈川県や国際連合障害者権利委員会に意見を提出する必要がある。そのため、公開することが条例第1条に適合する。

(5) 条例第7条該当性について

特定事件の重大性にかんがみれば、別表1に掲げる情報は公開されるべきである。

(6) 本件請求の対象となる文書の特定について

ア 文書の検索が不十分であるか、又は条例の適用除外若しくは解釈上、行政文書に該当しないと判断したことは違法である。加えて、実施機関は、文書の再検索を行っておらず不当である。

イ 実施機関は、特定事件発生前からの文書も確認すべきであり、確認し

なかったことは公開請求権の侵害である。

(7) 理由付記の不備並びに理由の追加及び差替について

本件処分の際に摘示された非公開理由は不十分である。

また、弁明書において処分理由を追加又は差替えることは違法である。

(8) その他

ア 行政文書を管理する室課所の特定について

審査請求人は、本件請求に当たり行政文書を管理する室課所の特定を強いられており、かかる対応は条例第1条等に反する。

イ 行政文書の写し等の交付方法について

公開請求の対象となった行政文書が、紙媒体を原本とする場合であっても、その写しを交付する際には、CD-Rに記録したものを交付すべきである。また、郵送により行政文書の写し等の交付を行う場合には、定形外郵便より安価なレターパック等によるべきである。

ウ 行政文書の写し等の交付に要する費用について

行政文書の写し等の交付に要する費用の定めは、条例第1条等に反する。

4 実施機関（小田原保健福祉事務所足柄上センター）の説明要旨

実施機関が作成した弁明書に基づき整理すると、本件処分の理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 条例第5条第1号該当性について

ア 別表1の $\alpha-1$ 欄に掲げる情報

別表1の $\alpha-1$ 欄に掲げる情報は、特定会議甲における公務員を除いた出席者の名前であるところ、同会議は、知的障害福祉に関する研究、研修、提言、連絡調整等を目的に設立された、市町村知的障害福祉主管課、保健福祉事務所、養護学校及び知的障害福祉サービス提供事業所から構成される協会における一会議体であり、関係者の研修や情報交換を行っているものである。

別表1の $\alpha-1$ 欄に掲げる情報は、特定会議甲に出席した民間の知的障害福祉サービス提供事業所の担当者であることから、特定の個

人を識別できる情報であることは明らかであり、条例第5条第1号本文に該当する。

また、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、同号ただし書アからエまでのいずれに該当しないことも明らかである。

イ 別表1の α -2欄に掲げる情報

別表1の α -2欄に掲げる情報は、特定研修会の講師の名前及び役職であり、特定の個人を識別できる情報であることは明らかであり、条例第5条第1号本文に該当する。

また、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、同号ただし書アからエまでのいずれに該当しないことも明らかである。

ウ 別表1の β 欄に掲げる情報

別表1の β 欄に掲げる情報は、特定感染症C発生届に記載された感染者の住所等であるところ、かかる情報には感染者の氏名が含まれていないものの、感染者の性別、年齢及び住所並びに感染症名、感染経路、感染地域、発病年月日及び感染推定日が記載されているため、特定の個人を識別しうる情報に該当し、また、仮に特定の個人を識別し得ないとしても、特定の個人の病状に関する情報であり、個人の心身の状況等に関する情報であって、個人の人格と密接に関係するものであるため、公開することにより当該個人の権利利益を害するおそれがあるものとして、条例第5条第1号本文に該当する。

また、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないことは明らかである。

エ 別表1の γ 欄に掲げる情報

別表1の γ 欄に掲げる情報は、特定感染症Aに関する情報であって、特定の個人が同感染症に罹患したおそれがある旨の相談を行ったことが記載されたものである。かかる情報には、当該特定の個人の氏名そのものは含まれていないものの、特定の個人が感染症に罹患したおそれがあるという情報であって、個人の心身の状況に関する情報であることから、特定の個人を識別することはできないものの、その性質上、公開することにより当該特定の個人の権利利益を害するおそれがあるため、条例第

5条第1号本文に該当する。

また、かかる情報は、あくまで、同感染症に罹患した「おそれ」の段階の情報であって、かつ、同感染症は緊急的対応を要するような種類のものでもないことから、同号ただし書エに該当せず、その内容及び性質にかんがみれば、同号ただし書アからウまでにも該当しないことは明らかである。

(2) 条例第5条第2号該当性について

ア 別表1のδ欄に掲げる情報

別表1のδ欄に掲げる情報は、感染症発生動向調査システムの入力に関する情報であって、同システムの入力方法について記載されたものであるが、その内容は、特定感染症Cの入力例として、特定業種に言及したものであるため、かかる情報を公開した場合、当該特定業種において、あたかも同感染症に罹患するおそれが高いとの誤解を与え、当該特定業種の業務の遂行に支障を及ぼし、不利益を与えるおそれがある。

よって、かかる情報は条例第5条第2号本文に該当する。

また、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、かかる情報を公開したとしても、これにより保護される人の生命・身体などは想定できないため、かかる情報は同号ただし書に該当しない。

イ 別表1のζ欄に掲げる情報

別表1のζ欄に掲げる情報は、神奈川県精神科救急医療体制に係る特定の医療機関に関する情報であり、休日及び夜間における精神科救急患者の迅速な受入を依頼するために用いる事業情報で、受入を行う医療機関名及び救急病床数が記載されたものである。

神奈川県にあっては、休日及び夜間における精神科救急医療体制を整えるため、特定の医療機関と業務委託契約を締結し、各医療機関における病床を確保し、その業務を行っているものであるが、その病床数や受診体制は、日中のそれと比べて、極めて限定的なものとなっている。

そのため、かかる情報が公開された場合、精神科救急医療の対象となる患者やその家族から、直接、特定の医療機関に受診依頼や入院依頼が行われ、本県との業務委託契約に基づき行われるべきこれらの業務が、

当該契約に基づかずに行われ、当該医療機関の正当な利益を害するおそれがある。

よって、かかる情報は条例第5条第2号本文に該当する。

また、かかる情報は、後記(3)セのとおり、精神科救急医療の適正な遂行のための情報であり、これを公開することにより、その業務に支障が生じるおそれがあるものであることにかんがみれば、かかる情報を公開することにより、人の生命や身体、財産の保護につながるとは考えられない。

よって、かかる情報は同号ただし書に該当しない。

(3) 条例第5条第4号柱書該当性について

ア 別表1のγ欄に掲げる情報

別表1のγ欄に掲げる情報は、前記(1)エのとおり、特定の個人が特定感染症Aに罹患したおそれがある旨の相談を行ったことが記載されたものであって、いまだ罹患しているか否かが不確定の状況でこれを公開すると、県民の間に不確定情報による不必要な混乱を生じさせ、県の感染症対策に支障を生じさせるおそれがある。

このような事態となれば、県に対し、感染症に罹患したおそれのある者が相談することをためらうおそれも生じ、重ねて、県の感染症対策に支障を生じさせるおそれがあることから、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

イ 別表1のε-1欄に掲げる情報

別表1のε-1欄に掲げる情報は、特定の検体検査に関する情報であるところ、かかる情報を公開すると、その検査体制の在り方に関し外部から圧力がかかり、検査がスムーズに行えなくなるおそれがある。

よって、かかる情報は、公開することにより、感染症の検体検査に係る県の事務に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

ウ 別表1のε-2欄に掲げる情報

別表1のε-2欄に掲げる情報は、感染症診査協議会の委員の確保に関し、各保健福祉事務所における調整状況を記載したものであり、公開

することにより、今後の同協議会の委員の確保に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

エ 別表1のε-3欄に掲げる情報

別表1のε-3欄に掲げる情報は、特定感染症Bの感染対策としての定期健康診断の受診促進の通知に関し、各保健福祉事務所における進捗状況を記載したものであり、公開することにより、今後の各保健福祉事務所における受診促進事務に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

オ 別表1のε-4欄に掲げる情報

別表1のε-4欄に掲げる情報は、難病患者を抱える家族の休養のためのレスパイト入院、すなわち、介護者が休養を取るために、被介護者が入院をすることに関するものであるところ、その内容は、実際に行われた本来の趣旨には合致しない不適切な入院事例に関するものである。したがって、かかる情報が公開されると、不適切な入院であっても、レスパイト入院として被介護者の受入が可能であるとの誤解を県民に与え、レスパイト入院の適切な運用に支障を及ぼすおそれがある。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

カ 別表1のε-5欄に掲げる情報

別表1のε-5欄に掲げる情報は、指定難病医療費助成制度に係る助成対象認定事務のうち、認定の更新に係る事務に関するものであるところ、その内容は、次年度の認定更新に係る事務手続の想定スケジュールである。かかる想定スケジュールは、あくまで未確定のものであるため、これを公開すると、県民に未確定の認定更新スケジュールを、あたかも確定スケジュールのように周知する結果となり、更新対象者の混乱を招き、次年度の認定更新に係る事務の適正な遂行に支障が生じるおそれがある。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

キ 別表1のε-6欄に掲げる情報

別表1のε-6欄に掲げる情報は、精神保健福祉手帳の誤交付に係るものであり、公開することにより、同手帳の適正な交付に支障が生じる

おそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

ク 別表1のε-7欄に掲げる情報

別表1のε-7欄に掲げる情報は、感染症対策に携わる職員の感染予防に関する健康診断の在り方の検討に関するものであり、公開することにより、県民に対し、感染症対策を担う県の姿勢に不信感を抱かせるとともに、感染症対策に携わる職員の確保に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

ケ 別表1のε-8欄に掲げる情報

別表1のε-8欄に掲げる情報は、特定感染症Dに係る検査の統計データの集計方法に関するものであるところ、その内容は、現行の集計方法を採用した理由を説明することなく、当該集計方法のみが記載されたものである。したがって、かかる情報を公開すると、県民に対し、不適切な集計を行っているとの誤解を与え、その結果、同感染症に係る検査そのものに対する信頼を失い、当該検査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

コ 別表1のε-9欄に掲げる情報

別表1のε-9欄に掲げる情報は、公表前の未確定情報であることを前提に特定会議丁の出席者から情報提供された特定事件を受けて実施された職員のこころのケアに関する面接対応実績人数であり、公開することにより、後日、正確な数値を算出した上で行う正規の公表に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

サ 別表1のε-10欄に掲げる情報

別表1のε-10欄に掲げる情報は、精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルの一部改訂の内容であるところ、改訂内容は、措置入院における実地審査に関するものであって、かかる情報を公開すると、実地審査を避けるために、措置入院患者の病状以外の要因に影響を受けた病状報告がなされ、措置入院が解除又は延長されるおそれが生じ、措置入院の適正な遂行に支障が生じるおそれがある。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

シ 別表1のε-11欄に掲げる情報

別表1のε-11欄に掲げる情報は、精神保健福祉法第38条の6の規定に基づく精神科病院に対する実地指導における平成27年度の項目別の指導件数を統計的に整理した平成27年度判定表番号別指導項目件数表の内容及び平成28年度精神科病院実地指導における重点指導項目案であるところ、指導件数の多寡に応じて、次年度の実地指導における重点指導項目を決定しているため、前者を公開することは、後者を公開することに等しいこととなる。

そして、重点指導項目は、当該年度の実地指導において、多数ある指導項目の中でも、特に重点的に確認を行うものであるため、かかる情報を公開すると、実地指導を受ける医療機関が、当該重点指導項目の内容を満たすよう関係書類へ追記、改ざん等をしたり、当該重点指導項目を満たすカルテのみを検査対象としたりするなど、実地指導の手法に不当な介入を招き、実地指導を形骸化するおそれがある。

よって、これらの情報は、実地指導事務の適正な遂行に支障を生じさせるおそれがあるものとして、条例第5条第4号柱書に該当する。

ス 別表1のε-12欄に掲げる情報

別表1のε-12欄に掲げる情報は、県職員個人用電子メールアドレスであるところ、かかるメールアドレスは、一般に公にされておらず、これを公開すると、悪意のある第三者からのウィルス付きメールを送りつけられること等により、庁内ネットワークシステムに深刻な被害がもたらされる危険性を高め、実際に被害が生じた場合には、職務上甚大な支障が生じるばかりか、影響が外部に及べば、行政機関としての信頼が著しく失墜するおそれがある。

また、業者によるダイレクトメールやウィルスメールなどの到達のおそれが増大するなど、当該職員の業務及び、所属業務の適正な遂行に著しい支障が生じるおそれもある。

よって、かかる情報は、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため条例第5条第4号柱書に該当する。

セ 別表1のζ欄に掲げる情報

別表1のと欄に掲げる情報は、前記(2)イのとおりであるところ、休日及び夜間における精神科救急医療体制にあつては、受入医療機関が日中に比べ極端に少なく、限られた医療機関及び病床を最大限に活用して、救急対応を実施せざるを得ない状況にある。そのため、急患が発生した場合には、行政職員がトリアージにより優先順位を決定し、当該優先順位に従って患者搬送、病院選定等を一元的に行い、救急対応を行っているものである。

したがって、かかる情報を公開すると、患者やその家族等が、公開されている各医療機関の休日及び夜間の対応可能時間帯を参照の上、特定の医療機関に対し、直接、受診依頼や入院依頼を行い、その結果、特定の医療機関に休日及び夜間の急患が集中することになりかねないものである。かかる状況は、一元的に行政職員がトリアージにより優先順位を決し、限られた医療機関及び病床を最大限に活用して、救急対応を行っている休日及び夜間における精神科救急医療体制に支障を生じさせるものである。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

(4) 条例第8条該当性について

ア 条例第5条第1号本文該当性について

特定利用者情報は、条例第5条第1号本文で定める個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、個人の権利利益を害するおそれがあるものに該当し、その存否を答えるだけで同号本文に該当する情報を公開することになるため、条例第8条に該当し、その存否を明らかにすることはできないものである。

イ 条例第5条第4号柱書該当性について

特定利用者情報については、当時、特定事件の内容やその周辺情報から、その抽象的事実は明らかになっていたものの、その具体的内容は明らかになっていなかったものであるが、特定事件の内容やその周辺情報に照らすと、一定程度の推測が可能な状況にあったものである。

他方、特定事件は、その特異性から、本件請求時にあつても、連日、

全国的な報道が行われるとともに、特定事情によりその報道が過熱していたことは公知の事実である。

このような状況を前提とすると、特定利用者情報については、公開請求の方法及び公開又は非公開とされた情報の利用方法いかんによっては、非公開とすべき情報について、公開された場合と同じ結果が得られる状況にあったと言わざるを得ず、かかる情報が明らかとなった場合、報道機関による取材により、県の特定の事務事業に支障が生じるであろうことは容易に想定されるものである。

よって、かかる情報は、その存否を明らかにすること自体が、条例第5条第4号柱書にいう「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」に該当する。

したがって、特定利用者情報は、条例第8条及び第5条第4号柱書に基づき、その存否を明らかにすることなく公開請求を拒むべきものである。

(5) 条例第7条該当性について

別表1に掲げる情報の内容にかんがみれば、これらの情報を公開したとしても、個人の生命、身体などの保護の利益を超えた、さらに広範な社会的、公共的な利益を保護することにつながると認めることは困難である。

よって、これらの情報は、条例第7条の適用の基礎を欠くものであり同条の規定に基づく裁量的公開を行うべきものではない。

(6) 本件請求の対象となる文書の特定について

実施機関が、本件請求の対象となる行政文書として、本件行政文書を特定したことについては、次のとおり遺漏はない。

ア 文書の検索について

実施機関は、所掌事務として、地域における保健・福祉の向上及び増進を図るため、保健・医療・福祉にかかわる施策の企画・調整、結核・感染症等の予防、難病対策、精神保健、健康相談、母子保健、介護保険の推進、旅館・公衆浴場等環境衛生関係、食品衛生関係の許認可及び指導監督、病院・薬局等の許認可及び指導監督、福祉関係機関・団体の指導監督、生活困窮者等に対する扶助及び母子寡婦世帯等に対する相談・

助言等の援助等を行っているところ、本件行政文書を管理していたのは、保健・医療・福祉に係わる施策の企画・調整、精神保健、福祉関係機関・団体の指導監督の一環として、関係所属から通知を受けたり、関係する各種会議に参加したりしたためである。

実施機関は、これらを除き、他に直接的に特定事件に係る業務を所管しているものではない。

よって、実施機関は、本件行政文書以外に、本件請求の対象となる行政文書は管理していない。

イ 特定会議乙及び特定会議癸の会議資料の行政文書該当性について

特定会議乙及び特定会議癸の会議資料は、本件請求時において復命前であったため組織共用性を欠き、本件請求時点にあつては、条例第3条第1項にいう行政文書には該当しないものである。

(7) その他

ア 行政文書を管理する室課所の特定について

行政文書を管理する室課所の特定を強いられた旨の審査請求人の主張は、事実でない。

また、かかる審査請求人の主張により、本件処分の適法性や正当性が左右されることもないため、審査請求の理由となることはない。

イ 行政文書の写し等の交付方法及び交付に要する費用について

審査請求人は、公開請求の対象となった行政文書が、紙媒体を原本とする場合であっても、その写しを交付する際には、CD-Rに記録したものを交付すべきであること、また、郵送により行政文書の写し等の交付を行う場合には、定形外郵便より安価なレターパック等によるべきであること、さらに、条例第15条の規定に基づき定められた行政文書の写し等の交付に要する費用が条例第1条等に反する旨主張するが、これらの主張は、本件処分の適法性を左右するものではない。

したがって、これらの点が審査請求の理由となることはない。

5 審査会の判断理由

(1) 本件行政文書について

当審査会が確認したところ、実施機関がA文書及びC文書を管理していたのは特定事項に関する依頼文を参考送付されたためであり、B文書を管理していたのは精神保健福祉対策業務の一環としてこころのケアを要する者への支援を依頼されたためであり、D文書及びE文書を管理していたのは同業務に関する情報提供として送付されたためであり、F文書からO文書までを管理していたのはその所掌事務に関連して特定会議甲、特定会議乙、特定会議丙、特定会議丁及び特定会議戊に出席し取得又は作成したためであると認められる。

(2) 条例第5条第1号該当性について

条例第5条第1号本文は、「個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、個人の権利利益を害するおそれがあるもの」を非公開とすることができると規定している。

もっとも、同号ただし書は、同号本文に該当する情報であっても、同号ただし書アからエまで、すなわち「法令又は条例の規定により何人にも閲覧、縦覧等又は謄本、抄本等の交付が認められている情報」（同号ただし書ア）、「慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」（同号ただし書イ）、「公務員等の職務の遂行に関する情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る情報」（同号ただし書ウ）、「人の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報」（同号ただし書エ）に該当する情報については公開すべき旨を規定している。

ア 別表1のα-1欄に掲げる情報

別表1のα-1欄に掲げる情報は、特定会議甲における出席者のうち、民間の知的障害福祉サービス提供事業所の担当者の名前及び役職であり、特定の個人を識別できる情報であることは明らかであるため、条例第5条第1号本文に該当すると判断する。

この点について、審査請求人は、前記3(1)アのとおり、行政の説明責任の観点から公表慣行があるため同号ただし書イに該当する旨主張するが、かかる情報が公にされているという事実は認められず、また、一

会議の出席者の名前等を公にする慣行があるとも認められないため、かかる主張は採用することができない。

また、審査請求人は、かかる情報を公開することが、精神保健福祉や特別支援教育を受ける者の生命、身体、健康、生活又は財産を保護するために必要であるとして、かかる情報が同号ただし書エに該当する旨主張するが、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、これを公開することが、これらの利益の保護につながると認めることは極めて困難であるため、この点に関する主張も採用することはできない。

さらに、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、かかる情報が同号ただし書ア及びウに該当しないことも明らかである。

よって、かかる情報は同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないと判断する。

イ 別表1の $\alpha-2$ 欄に掲げる情報

別表1の $\alpha-2$ 欄に掲げる情報は、実施機関が説明するとおり、特定研修会の講師の名前及び役職であり、特定の個人を識別できる情報であることは明らかであるため、条例第5条第1号本文に該当すると判断する。

この点について、審査請求人は、前記3(1)イのとおり、これらの情報は公表慣行があるため、同号ただし書イに該当する旨主張するが、当審査会が確認したところ、かかる情報が現に公にされ、また、公にすることが予定されているといった事実は認められないことから、この点に関する審査請求人の主張は採用することはできない。

また、同人は、特定会議丙の性質を理由に、これらの情報が同号ただし書ア及びエに該当する旨主張するが、同人独自の見解にすぎず、これらの情報の内容及び性質にかんがみれば、これらの情報が同号ただし書ア及びエに該当しないことは明らかであると言わざるを得ず、同号ただし書ウに該当しないことも明らかである。

よって、これらの情報は同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないと判断する。

なお、同人は、これらの情報のうち、役職に関するものについては部

分公開すべき旨も主張するが、当審査会が確認したところ、役職を公開することにより、他の公にされている情報と照らし合わせることで、当該特定の個人が識別し得ると認められるため、この点に関する審査請求人の主張も採用することはできない。

ウ 別表 1 の β 欄に掲げる情報

(ア) 当審査会が確認したところ、別表 1 の β 欄に掲げる情報のうち、別表 2 の β 欄に掲げるものは、実際の罹患例に基づいて作成された特定感染症 C 発生届に記載された感染者の性別、年齢、住所、感染経路、感染推定日等であると認められるところ、これらの情報には感染者の氏名が含まれていないため、これをもって特定の個人を識別することは困難であると言わざるを得ない。しかしながら、その内容は、特定の個人が同感染症に罹患した経緯等を含む特定の個人の病状に関する情報であることにかんがみれば、個人の心身の状況等に関する情報であって、個人の人格と密接に係るものであるため、特定の個人を識別することはできないものの、公開することにより、当該個人の権利利益を害するおそれがあると認められる。

よって、かかる情報は条例第 5 条第 1 号本文に該当すると判断する。

また、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないことは明らかである。

よって、かかる情報は同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないと判断する。

なお、この点について、審査請求人は、前記 3 (1) ウのとおり、かかる情報が特定会議丁の会議資料上のものであることをもって、同号ただし書イ、ウ及びエに該当する旨主張するが、同人独自の見解であって採用することはできない。

(イ) 他方、別表 1 の β 欄に掲げる情報のうち、別表 3 の β 欄に掲げるものは、実際の罹患例の内容とは別の視点から追記されたものにすぎず、個人に関する情報とは認められないため、条例第 5 条第 1 号本文には該当しないと判断する。

エ 別表 1 の γ 欄に掲げる情報

別表1のγ欄に掲げる情報は、実施機関が説明するとおり、特定の個人が特定感染症Aに罹患したおそれがある旨の相談を行ったことに関するものであるが、当該特定の個人の氏名が含まれていないため、特定の個人を識別することは困難であると言わざるを得ない。しかしながら、その内容は、特定の個人が同感染症に罹患したおそれがあるというものであるため、個人の心身の状況等に関する情報であって、個人の人格と密接に関係するものであるため、特定の個人を識別することはできないものの、公開することにより、当該個人の権利利益を害するおそれがあると認められる。

よって、かかる情報は条例第5条第1号本文に該当すると判断する。

この点について、審査請求人は、前記3(1)エのとおり、かかる情報が同号ただし書イ、ウ及びエに該当する旨主張するが、かかる情報が公にされ、又は公にすることが予定されているという事情は見受けられず、公務員の職務遂行の内容に関する情報でないことも明らかであり、同感染症の感染症類型に照らせば、人の生命、身体等の安全を保護するために公開することが必要な情報であるとも認められない。また、法令等の規定により何人にも閲覧等が認められている情報とも認められない。

よって、かかる情報は同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないと判断する。

オ 別表1のδ欄に掲げる情報

当審査会が確認したところ、別表1のδ欄に掲げる情報は、特定感染症Cの実際の罹患例に基づいて感染症発生動向調査システムの入力方法を解説したものであるところ、かかる情報のうち、別表2のδ欄に掲げるものは、当該罹患例における同感染症の名称及び罹患した感染源が記載されたものである。かかる情報は特定の個人を識別できるものではないものの、その感染源等に関する情報は、特定の個人の病状に関する情報であることから、個人の心身の状況等に関する情報であって、個人の人格と密接に関係するものであるため、特定の個人を識別することはできないものの、公開することにより、当該個人の権利利益を害するおそれがあると認められる。

よって、かかる情報は条例第5条第1号本文に該当すると判断する。

また、かかる情報の内容及び性質にかんがみれば、かかる情報が同号ただし書アからウまでに該当しないことは明らかであり、同感染症の感染症類型に照らせば、人の生命、身体等の安全を保護するために公開することが必要な情報であるとも認められないため、同号ただし書エにも該当しないと認められる。

よって、かかる情報は同号ただし書アからエまでのいずれにも該当しないと判断する。

(3) 条例第5条第2号該当性について

ア 判断対象

実施機関は、別表1のδ欄及びζ欄に掲げる情報が条例第5条第2号本文に該当する旨説明するが、前記(2)オのとおり、これらの情報のうち、別表2のδ欄に掲げるものは条例第5条第1号本文に該当すると認められるため、同条第2号本文該当性を判断するまでもなく非公開とすることが妥当である。

したがって、以下においては、別表1のδ欄に掲げる情報から別表2のδ欄に掲げる情報を除いたもの（別表3のδ欄に掲げる情報）及び別表1のζ欄に掲げる情報の同号該当性について判断する。

イ 条例第5条第2号本文該当性

条例第5条第2号本文は、「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であつて、公開することにより当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」は非公開とすることができると規定している。

(ア) 別表1のδ欄に掲げる情報から別表2のδ欄に掲げる情報を除いたもの（別表3のδ欄に掲げる情報）

別表1のδ欄に掲げる情報は、特定感染症Cの実際の罹患例に基づいて感染症発生動向調査システムの入力方法を解説したものであり、実施機関は、かかる情報が特定業種に言及しているため、公開することにより、当該特定業種において同感染症に罹患するおそれが高いとの誤解を生じさせ、当該特定業種の業務の遂行に支障を及ぼし不利益

を生じさせるおそれがあるため、条例第5条第2号本文に該当する旨説明している。しかしながら、同号本文により非公開とされる情報は、「法人その他の団体に関する情報」であって、特定の「業種」の競争上の利益といった漠然とした利益との調整を図る趣旨ではないことから、かかる説明を採用することはできない。

よって、別表1のδ欄に掲げる情報の一部である別表3のδ欄に掲げる情報は、同号本文には該当しないと判断する。

(イ) 別表1のζ欄に掲げる情報

別表1のζ欄に掲げる情報については、後記(4)ソのとおり、条例第5条第4号柱書に該当すると認められるため、同条第2号本文該当性について判断する必要はないと解する。

(4) 条例第5条第4号柱書該当性について

ア 判断対象

実施機関は、別表1のγ欄に掲げる情報、ε-1欄からε-12欄までに掲げる情報及びζ欄に掲げる情報について、条例第5条第4号柱書に該当する旨説明するが、前記(2)エのとおり、これらの情報のうち、別表1のγ欄に掲げる情報は同条第1号本文に該当すると認められるため、同条第4号柱書該当性について判断するまでもなく、非公開とすることが妥当である。

したがって、以下においては、ε-1欄からε-12欄までに掲げる情報及びζ欄に掲げる情報の同号柱書該当性について判断する。

イ 条例第5条第4号柱書該当性

条例第5条第4号柱書は、「県の機関、国等の機関、独立行政法人等又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公開することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」は非公開とすることができるとしている。

そして、同号アからオまでの各規定に掲げられている情報は、事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼす具体的事由を示したものであり、これらに該当する情報のほか「その他当該事務又は事業の性質上、当該事

務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」も同号柱書により非公開とされ、かかる情報には同条各号に類似し、又は関連する情報も含まれるものと解される。

ウ 別表1のε-1欄に掲げる情報

別表1のε-1欄に掲げる情報は、特定の検体検査に関する情報であり、実施機関は、公開することにより、検査体制の在り方について外部から圧力がかかり、検査をスムーズに行うことができなくなる旨説明している。しかしながら、当審査会が確認したところ、かかる情報を公開したとしても、これにより、検査の在り方について何らかの要望が行われる可能性は否定できないものの、条例第5条第4号柱書にいう支障が生じるおそれがあると認めることは困難であると言わざるを得ない。

よって、かかる情報は同号柱書には該当しないと判断する。

エ 別表1のε-2欄に掲げる情報

別表1のε-2欄に掲げる情報は、感染症診査協議会の委員の確保に関する各保健福祉事務所における調整状況を示したものであり、実施機関は、公開することにより、今後の同協議会の委員の確保に支障を及ぼすおそれがある旨説明している。しかしながら、当審査会が確認したところ、かかる情報は同協議会の委員の確保の調整状況の現状に言及したものにすぎず、公開したとしても、これにより、同協議会の委員の確保に支障を及ぼすおそれがあると認めることは困難であると言わざるを得ない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しないと判断する。

オ 別表1のε-3欄に掲げる情報

別表1のε-3欄に掲げる情報は、特定感染症Bの感染対策としての定期健康診断の受診促進の通知に関し、各保健福祉事務所における進捗状況を示したものであり、実施機関は、公開することにより、今後の各保健福祉事務所における受診促進事務に支障を及ぼすおそれがある旨説明している。しかしながら、当審査会が確認したところ、かかる情報は、受診促進事務の進捗状況や同事務の改善策を検討しているものであって、

公開したとしても、これにより、同事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあると認めることは困難であると言わざるを得ない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しないと判断する。

カ 別表1のε-4欄に掲げる情報

別表1のε-4欄に掲げる情報は、レスパイト入院に関し、実際に行われた本来の趣旨には合致しない不適切な入院事例に関するものであると認められるところ、実施機関が説明するとおり、かかる情報を公開した場合、当該不適切な入院事例を参考とした不適切な入院を招きかねず、本来の趣旨に合致したレスパイト入院が適切に行うことが困難になるおそれがあると認められる。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

なお、この点について、審査請求人は、前記3(3)オのとおり、かかる情報を公開したとしても、不適切な入院事例が惹起されることはない旨主張するが、当審査会が確認したところ、レスパイト入院のための病床数は極めて少ないものであり、かかる事情を考慮すると、同人の主張を採用することはできない。

キ 別表1のε-5欄に掲げる情報

別表1のε-5欄に掲げる情報は、指定難病医療費助成制度に係る次年度における認定更新のスケジュール案に関するものであると認められるところ、実施機関が説明するとおり、かかる情報を公開した場合、当該スケジュール案が相当程度の確度があるものとして認定更新予定者に認識され、仮にこれと異なるスケジュールが正式に決定された場合には、当初のスケジュール案を了知した認定更新予定者が認定更新を行うことができなくなり、同助成制度の適切な運用に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

なお、この点について、審査請求人は、前記3(3)カのとおり、あくまで意見照会の段階のスケジュールとして記載されたものであって、公開したとしても支障は生じない旨説明するが、かかる情報が記載されて

いる文書は、同事務に携わる関係所属が一堂に会した特定会議丁の議事を取りまとめた復命書であって、相当程度の確度があると認識されると解されること、また、同助成制度の認定更新を怠った場合に被助成者が受ける不利益が決して小さくないことをも併せて考えると、かかる情報を公開したとしても、支障が生じるおそれがないと評価することは困難である。よって、この点に関する審査請求人の主張は採用することはできない。

ク 別表1のε-6欄に掲げる情報

別表1のε-6欄に掲げる情報は、精神保健福祉手帳の誤交付に係るものであり、実施機関は、公開することにより、同手帳の適正な交付に支障が生じるおそれがある旨主張している。しかしながら、当審査会が確認したところ、かかる誤交付については、既に記者発表により公にされており、実施機関が説明するような支障が生じるおそれはないと言わざるを得ない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しないと判断する。

ケ 別表1のε-7欄に掲げる情報

別表1のε-7欄に掲げる情報は、感染症対策に携わる職員の感染予防に関する健康診断の在り方の検討に関するものであり、実施機関は、公開することにより、県民に対し、感染症対策を担う県の姿勢に不信感を抱かせるとともに、感染症対策に携わる職員の確保に支障を及ぼすおそれがある旨説明している。しかしながら、当審査会が確認したところ、かかる情報は、感染症対策に携わる職員が業務に際して気付いた点に関し行った要望とそれに対する評価が記載されたものにすぎず、公開したとしても、実施機関が説明するような支障が生じるおそれがあると認めすることは困難であると言わざるを得ない。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書には該当しないと判断する。

コ 別表1のε-8欄に掲げる情報

別表1のε-8欄に掲げる情報は、特定感染症Dに係る検査の統計

データの集計方法に関するものであり、その内容は、当該集計方法を採用した理由を説明することなく、集計方法のみが記載されたものである。当審査会が確認したところ、かかる集計方法は、同感染症の特性やその検査にかかわる者の対応にかんがみれば、合理的な集計方法であるものの、これらの事情の説明がなければ、不適切な集計方法と認識されるおそれが高く、実施機関が説明するとおり、公開することにより、同感染症に係る検査そのものに対する信頼を失い、当該検査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

なお、この点について、審査請求人は、前記3(3)ケのとおり主張するが、当審査会の前記判断を覆すに足りるものではない。

サ 別表1のε-9欄に掲げる情報

別表1のε-9欄に掲げる情報は、公表前の未確定情報であることを前提に特定会議丁の出席者から情報提供された特定事件を受けて実施された職員のこころのケアに関する面接対応実績人数である。当審査会が確認したところ、正式な記者発表における各種数値については、事実上、厳格な正確性が要求されており、かかる実情を踏まえると、未確定情報として提供された面接対応実績人数に誤りがあり、後日正式に行われる記者発表における数値と齟齬が生じた場合、正式な記者発表における数値の正確性が疑われ、結果、当該記者発表の信憑性自体を損なうおそれがあると言える。したがって、かかる情報は、公開することにより、後日予定されている記者発表事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものと認められる。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

シ 別表1のε-10欄に掲げる情報

別表1のε-10欄に掲げる情報は、実施機関が説明するとおり、精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルの一部改訂の内容に関するものであるが、当審査会が確認したところ、その内容は、措置入院に係る実地審査に関するもの、所属名の変更に関するもの、これら改訂内容の施行期日に関するもの等に大別されるものである。

(ア) 措置入院に係る実地審査に関する改訂内容

別表 1 の ε - 10 欄に掲げる情報のうち、別表 2 の ε - 10 欄に掲げる措置入院に係る実地審査に関する改訂内容は、実施機関が説明するとおり、これを公開することにより、実地審査を避けようとする精神科病院が、措置入院患者の病状以外の要因を考慮した病状報告を行う等適切な措置入院が行われなくなるおそれがあると認められる。

よって、かかる情報は、公開することにより、措置入院の適正な遂行に支障が生じるおそれがあるものとして、条例第 5 条第 4 号柱書に該当すると判断する。

なお、この点について審査請求人は、前記 3 (3) サのとおり、措置入院患者の病状以外の要因により措置入院が解除又は延長されることはないため、これを公開したとしても措置入院の適正な遂行に支障はない旨主張するが、精神保健福祉法が、同法の制度の適正な運用を確保し、措置入院患者の人権に資するという観点から措置入院に係る実地審査を明定した趣旨にかんがみると、かかる審査請求人の主張を採用することは困難であると言わざるを得ない。

(イ) 所属名の変更に関する改訂内容

当審査会が確認したところ、別表 1 の ε - 10 欄に掲げる情報のうち、別表 3 の ε - 10 欄に掲げる所属名の変更に関する改訂内容は、神奈川県組織再編に伴う所属名の変更を精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルに反映させるものにすぎず、これを公開したとしても、実施機関の事務に支障を生じさせるおそれがあるとは認められないことから、条例第 5 条第 4 号柱書には該当しないと判断する。

(ウ) 改訂内容の施行期日に関する情報等

当審査会が確認したところ、別表 1 の ε - 10 欄に掲げる情報のうち、別表 3 の ε - 10 欄に掲げる改訂内容の施行期日に関する情報等は、精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルの改訂の施行期日に関する情報等であって、これを公開したとしても、実施機関の事務に支障を生じさせるおそれがあるとは認められないことから、条例第 5 条第 4 号柱書には該当しないと判断する。

ス 別表1のε-11欄に掲げる情報

当審査会が確認したところ、別表1のε-11欄に掲げる情報は、精神科病院の実地指導に係る平成27年度における項目別の指導実績件数及び平成28年度における重点指導項目案であり、重点指導項目を過年度の指導実績件数に応じて決定しているという事情にかんがみれば、前者の情報は、後者の情報と実質的に同一であるといえることができる。

そして、重点指導項目案は、本件処分があった年度に行うことを予定していた精神科病院の実地指導に係るものであって、実施機関が説明するとおり、公開することにより、実地指導の対象となった精神科病院が当該重点指導項目の内容を満たすよう関係書類を整備する等、実地指導の内容を形骸化する事態を招くおそれがあると認められる。

よって、これらの情報は、公開することにより、精神科病院の実地指導事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものとして、条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

なお、この点について、審査請求人は、前記3(3)シのとおり、実地指導に先立ち、精神科病院の担当者を集めた説明会が行われ、そこで検査項目が事前に周知されているため、これらの情報を公開したとしても、精神科病院の実地指導に支障は生じない旨主張するが、当審査会が確認したところ、神奈川県にあってはそのような事実は認められず、この点に関する審査請求人の主張を採用することはできない。

セ 別表1のε-12欄に掲げる情報

別表1のε-12欄に掲げる情報は、県職員個人用電子メールアドレスであり、当審査会が確認したところ、かかるメールアドレスは一般に公にされているものではなく、公開することにより、これらのメールアドレスを利用している事務とは無関係の問合せや営利目的のダイレクトメール等が送付され、同事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められるため、条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

なお、この点について、審査請求人は、前記3(3)スのとおり、迷惑メールはウィルス対策ソフトの利用等により十分な対策が講じられており、国民主権、公務員奉仕制を採用する現憲法下では、実施機関の説明

は認められない旨等主張するが、ウィルス対策ソフトの利用等によっても迷惑メールの送信自体を止めることはできず、事務の遂行に支障を生じるおそれを取り除くことはできないため、かかる主張は採用することができない。

ソ 別表1の㊦欄に掲げる情報

当審査会が確認したところ、別表1の㊦欄に掲げる情報は、精神科救急医療体制に関する情報であって、休日及び夜間における精神科救急の受入を行う医療機関に関する情報であるところ、同体制にあっては、休日及び夜間における精神科救急に対応できる医療機関が極端に少ない現状にあって、対応可能な限られた医療機関及び病床を最大限に活用するため、行政職員がトリアージにより優先順位を決定し、当該優先順位に従って急患搬送、病院選定等を一元的に管理していることが認められる。

このように限られた医療機関及び病床を最大限に活用するため、行政職員がトリアージによる優先順位付けを行っている状況にかんがみると、かかる情報を公開することにより、トリアージを経ず、各医療機関で直接的に救急対応を行わざるを得ない事態が生じ、休日及び夜間における精神科救急医療体制自体が成り立たなくなることは容易に想定されるものである。

よって、かかる情報は、公開することにより、休日及び夜間における精神科救急医療体制の運用に支障を及ぼすおそれがあるものとして、条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

なお、この点につき、審査請求人は、前記3(3)セのとおり、精神科救急医療体制に関する情報は、特定自治体ではホームページにおいて公表されており、また、情報公開請求により公開され、このような場合にあっても、実施機関が説明するような支障は生じていない旨等主張するものの、特定自治体における状況が神奈川県にも当てはまるかどうかは精神科救急の通報件数、対応可能な医療機関数等の現状に大きく左右されるものであり、当審査会が確認したところ、特定自治体と神奈川県における精神科救急の現状には大きく異なる点があるため、同人の主張を採用することはできず、その余の主張についても、同人独自の見解で

あって、当審査会の前記判断を覆すに足りるものはない。

(5) 条例第8条該当性について

条例第8条は、「公開請求に対し、当該公開請求に係る行政文書が存在しているか否かを答えるだけで、非公開情報を公開することとなるときは、実施機関は、当該行政文書の存否を明らかにしないで、当該公開請求を拒むことができる」と規定している。

そこで、本件処分において、その存否を明らかにすることができないとされた特定利用者情報の同条該当性について、以下、検討する。

ア 条例第8条及び第5条第4号柱書該当性について

当審査会が確認したところ、特定利用者情報は、実施機関が説明するとおり、特定事件当時、特定事件の内容やその周辺情報から、その抽象的事実は明らかになっていたものの、その具体的内容は明らかになっていない一方で、特定事件の内容やその周辺情報に照らすと、一定程度、その内容の推測が可能な状況にあったと認められる。

また、特定事件は、その特異性から、本件請求時にあっても、全国的な報道が行われ、特定事情によりその報道が過熱していたことも認められる。

このような状況を前提とすると、特定利用者情報については、公開請求の方法及び公開又は非公開とされた情報の用い方によっては、諾否決定の内容が公開であるか非公開であるかにかかわらず、非公開とすべき情報について、公開された場合と同じ結果が得られる状況にあり、現にそのような公開請求が行われていると認められ、かつ、かかる情報が公開された場合、報道機関による取材により、県の特定の事務事業に支障が生じるおそれがあったと認められる。

よって、特定利用者情報は、その存否を明らかにすること自体が、条例第5条第4号柱書にいう「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」に該当すると認められるため、実施機関が、条例第8条により、その存否を明らかにすることなく、公開請求を拒否したことは妥当であると判断する。

なお、この点について、審査請求人は、特定事件の重大性にかんがみ

れば、特定利用者情報を公開することにより、県の事務事業に支障が生じたとしても、同号に規定される支障には当たらない旨等を主張するが、これは、同号にいう「事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」の「適正」性に関する主張であるとも考えられるため、以下、念のために検討する。

同号にいう「適正」性とは、非公開情報を公開することによる支障のみならず、公開することにより得られる利益をも考慮すべきとする趣旨と解されるが、当審査会が確認したところ、特定利用者情報を公開したとしても、これにより得られる情報にかんがみれば、これにより得られる利益を想定することは困難であり、仮に得られる利益があったとしてもそれは軽微なものであって、これを公開することによる支障を上回るものであると認めることは極めて困難であると言わざるを得ない。

よって、この点に関する審査請求人の主張は採用することができず、その余の主張についても、当審査会の前記判断を覆すに足りるものは存しない。

イ 条例第8条及び第5条第1号該当性について

実施機関は、特定利用者情報について、条例第8条及び第5条第1号本文に該当する旨説明するが、前記アのとおり、特定利用者情報は、条例第8条及び第5条第4号柱書に該当すると認められるため、同条第1号該当性について判断するまでもなく、公開請求を拒否することが妥当である。

(6) まとめ

以上をまとめると、別表1に掲げる情報のうち、別表2に掲げるものを非公開とし、また、特定利用者情報をその存否を明らかにすることができないとして公開請求を拒否したことは妥当であるが、別表3に掲げるものについては公開すべきである。

(7) 条例第7条該当性について

条例第7条は、「公益上特に必要があると認めるとき」は、非公開情報を「公開することができる」と規定しているところ、審査請求人は、同条の規定に基づく裁量的公開を求めているため、以下、検討する。

ア 条例第7条は、条例第5条各号に規定する非公開情報であっても、「公益上特に必要があると認めるとき」に、当該非公開情報の裁量的公開を認める規定であることにかんがみると、ここにいう「公益上」とは、同条第1号、第2号及び第5号のただし書の規定による非公開情報の公開に必要とされる、個人の生命、身体、安全等を超えた、さらに広範な社会的、公共的な利益が存在することを意味し、「特に必要があると認められるとき」とは、かかる公共的な利益が、公開しないことにより守られるべき法益を特に上回る場合を意味すると解される。

イ これを本件について見ると、別表2に掲げる情報は、その内容にかんがみて、これらの情報を公開したとしても、個人の生命、身体、安全の保護等の利益を超えた、さらに広範な社会的、公共的な利益を保護することにつながると認めることは、極めて困難であると言わざるを得ない。

よって、これらの情報は、条例第7条の適用の基礎を欠くものであり、実施機関が同条の規定に基づく裁量的公開をしなかったことは妥当であると判断する。

(8) 処分理由の追加及び差替について

審査請求人は、実施機関が弁明書において本件処分の理由を追加又は差替をしたことが違法である旨主張するため、以下、この点について検討する。

条例第10条第3項では、「公開請求に係る行政文書の全部又は一部の公開を拒むときは、その理由を併せて通知しなければならない」旨規定しているが、これは、実施機関の判断の慎重と公正妥当を担保し、その恣意を抑制するとともに、非公開の理由を請求者に知らせることによって、請求者の審査請求に便宜を与える趣旨であると解される。

また、行政不服審査法第29条に規定された弁明書の記載事項に関する定めを見ると、審査請求に係る処分の内容、理由等の詳細を明らかにすることで、審査請求人が有効かつ適切な主張を行えるようにし、もって、審査請求における審理の充実を図ることが同条の趣旨であると解される。そうすると、審査請求手続における処分理由の追加又は差替を認めた場合、理由の通知に期待されるこれらの機能が後退するのではないかとの懸念が生

じることとは否定できないところである。

他方、実施機関においても、原処分時に主張を尽くせないことや審査請求手続における審査請求人の主張に対応するため、処分理由の追加又は差替の必要が生じることは容易に想像できるところであり、審査請求手続自体が審査請求人と実施機関双方の主張を尽くさせ、これを前提に審査会が判断をする仕組みなのであるから、本来的に実施機関による処分理由の追加又は差替を容認しなければ双方の公平な攻撃防御が尽くされたとは言えないと解される。

また、同法第1条は「簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができるための制度を定めることにより、国民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする」と定めている。ここでは、審査請求制度も行政部内での解決に止まることが示唆されており、このことを踏まえると、実施機関が原処分時に通知した理由とは別の処分理由を有しているときには、むしろその追加又は差替を認めた上で、紛争の一回的解決を図ることにも意義が認められるというべきである。理由の通知、記載に係る上記の規定も、処分理由の追加又は差替を排斥する趣旨まで含意するものではない。

もっとも、実施機関による処分理由の追加又は差替を許容することにより、理由付記制度の趣旨を没却することは適当ではないことから、審査請求手続における実施機関による処分理由の追加又は差替については、実施機関が審査請求手続において処分理由の追加又は差替が可能であることを奇貨として、あえて原処分時に不適切な処分理由を示し、審査請求手続の終盤において適切な処分理由を追加又は差替し審査請求人に不意打ちを与える等、理由付記の制度趣旨を没却するような特段の事情がある場合にはこれを認めるべきではないが、そのような事情がない場合には、追加又は差替を認めるのが相当であると解される。

これを本件について見ると、審査請求人が主張するように、実施機関は本件処分時には示していなかった処分理由を、弁明書において追加又は差替していることが認められるが、そこに理由付記制度の趣旨を没却するような意図は見受けられず、特段の事情があるとは認められないことから、

適法な処分理由の追加又は差替であり、この点に関する審査請求人の主張は採用することはできない。

(9) 本件請求の対象となる文書の特定について

ア 特定会議乙及び特定会議癸の会議資料の行政文書該当性について

実施機関は、特定会議乙及び特定会議癸の会議資料について、復命前であるため組織共用性を欠き、条例第3条第1項本文に定める「行政文書」に該当しないと説明していることから、以下、この点について検討する。

同項本文は、「この条例において「行政文書」とは、実施機関の職員がその分掌する事務に関して職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録であって、当該実施機関において管理しているもの」としているところ、本件にあつては、実施機関の職員がこれらの会議に公務として参加していることが認められることから、これらの会議の会議資料を職務上作成又は取得したことは明らかである。

他方、「実施機関において管理されているもの」については、行政文書管理規則等の定めるところにより公的に支配され、職員が組織的に利用可能な状態におかれているものと解される場所、かかる組織共用性の判断にあつては、①文書の作成又は取得の状況（職員個人の便宜のためにのみ作成又は取得するものであるかどうか、直接的又は間接的に当該行政機関の長等の管理監督者の指示等の関与があつたものであるかどうか）、②当該文書の利用の状況（業務上必要な文書として他の職員又は部外に配布されたものであるかどうか、他の職員がその職務上利用しているものであるかどうか）、③保存又は廃棄の状況（専ら当該職員の判断で処理できる性質の文書であるかどうか、組織として管理している職員共用の保存場所で保存されているものであるかどうか）などを総合的に考慮すべきものと解される。

これを本件について見ると、特定会議乙及び特定会議癸の会議資料は、その内容にかんがみて職員個人の便宜のための資料ではなく、会議に出席した職員が属する各所属において情報共有されることが前提となつていと認められること、また、その内容も、参加した各所属における情

報共有を目的としていると認められること、さらに、実施機関は、現に会議資料を復命の過程において共有しようとしていたことが認められることから、組織共用性を欠くとまでは言えないと認められる。

よって、特定会議乙及び特定会議癸の会議資料は、実施機関の職員がその分掌する事務に関して職務上取得したものであって、当該実施機関において管理されていることが認められることから、本件請求に係る諾否の決定の対象となる文書に該当すると判断する。

イ 文書の特定について

実施機関が本件行政文書を本件請求の対象となる文書として特定したことは、その所掌事務に照らし適切であるものの、前記アのとおり、特定会議乙及び特定会議癸の会議資料については「行政文書」に該当し、本件請求の内容に照らし、本件請求の対象文書として特定されるべきものであると認められる。

よって、特定会議乙及び特定会議癸の会議資料については、対象文書として特定の上、改めて諾否の決定を行うべきである。

なお、審査請求人は、実施機関が特定事件発生前の文書を確認すべき旨主張するが、当審査会が確認したところ、特定事件発生前に実施機関は当該特定事件に関する情報を取得していないことが認められ、また、その余の主張についても前記判断を左右するものではないため、採用することはできない。

(10) その他

審査請求人は、本件請求に際して行政文書を管理する室課所の特定を強いられたこと、公開請求の対象となった行政文書が、紙媒体を原本とする場合であっても、その写しを交付する際にはCD-Rに記録したものを交付すべきこと、また、郵送による交付を行う場合には定形外郵便より安価なレターパック等により発送しないことが条例第1条等に反すること、さらに、行政文書の写し等の交付に要する費用の定めが、条例第1条等に反する旨主張しているため、以下、この点について検討する。

神奈川県情報公開審査会規則第2条は、当審査会の所掌事項を「条例第10条第1項に規定する諾否決定若しくは条例第5条に規定する公開請求に

係る不作為に係る審査請求又は条例第26条第5項の規定による助言の求めにつき実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告する。」としており、これは、当審査会が、公開請求の対象となった行政文書に含まれる情報の条例第5条各号に規定する非公開事由該当性、公開請求の対象となった行政文書の条例第3条第1項に規定する行政文書該当性やその存否等を調査審議することを定めた規定であると解される。

これを踏まえると、審査請求人の行政文書を管理する室課所の特定に係る主張については、実施機関の説明と相違があり、何れが事実であるのかは格別、仮に審査請求人の主張が事実に基づくものであったとしても、それにより本件処分の適法性に影響を与えるものではなく、また、その余の主張についても本件処分の適法性に影響を与えるものではないと認められるため、当審査会は、いずれの主張についても調査審議する立場にない。

6 付言

審査請求人は、本件処分における理由付記に不備がある旨を主張しているため、以下、この点について付言する。

理由付記制度の趣旨は、前記5(8)で示したとおり、実施機関の判断の慎重と公正妥当を担保すること及び非公開の理由を請求者に知らせることにより請求者の審査請求に便宜を与えることにある。

なお、かかる理由付記制度の趣旨にかんがみ、公開請求に対する諾否決定に当たり付記すべき理由については、最高裁判所平成4年12月10日第一小法廷判決（平成4年（行ツ）第48号）が「開示請求者において、本条例9条各号所定の非開示事由のどれに該当するのかをその根拠とともに了知し得るものでなければならず、単に非開示の根拠規定を示すだけでは、当該公文書の種類、性質等とあいまって開示請求者がそれらを当然知り得るような場合は別として、本条例7条4項の要求する理由付記としては十分でないといわなければならない」と判断したことも踏まえなければならない。

これを前提に本件を見ると、本件処分の理由付記は、適用条項の内容を引用しているにすぎないものであることから、今後、実施機関は、全部又は一部の公開を拒む内容の諾否決定を行うに際しては、いかなる根拠によりその

判断に至ったのかが分かるよう、具体的な理由付記に努めるべきである。

7 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙4のとおりである。

別表 1

原処分における非公開情報一覧			
文書区分	文書種別	非公開情報	条例適用条項
α - 1	F 文書	同左	特定会議甲の出席者（公務員を除く）の名前及び役職 第5条第1号 (個人識別情報)
α - 2	I 文書	同左	研修講師の名前及び役職 第5条第1号 (個人識別情報)
	J 文書	同左	研修講師の名前及び役職 第5条第1号 (個人識別情報)
ε - 1	K 文書	同左	特定の検体検査に関する情報 ○ 左記文書2頁目中、5行目から8行目まで 第5条第4号 柱書
γ			特定感染症Aに関する情報 ○ 左記文書2頁目中、10行目から11行目まで 第5条第1号 (個人非識別情報) 第5条第4号 柱書
ε - 2			感染症診査協議会の委員の調整状況に関する情報 ○ 左記文書2頁目中、16行目から18行目まで、20行目から23行目まで、24行目2文字目から25行目まで、27行目から29行目まで
ε - 3			特定感染症Bの感染対策に関する情報 ○ 左記文書2頁目中、31行目から32行目まで、34行目、35行目2文字目から41行目まで ○ 左記文書3頁目中、1行目から6行目まで 第5条第4号 柱書
ε - 4			難病対策におけるレスパイト入院に関する情報の一部 ○ 左記文書3頁目中、35行目から37行目まで、38行目2文字目から40行目まで
ε - 5			指定難病認定更新事務に関する情報 ○ 左記文書4頁目中、5行目から6行目まで

別表 1 < 続き >

原処分における非公開情報一覧			
文書区分	文書種別	非公開情報	条例適用条項
δ	K 文書 （続き）	感染症発生動向調査システムの入力に関する情報 ○ 左記文書 4 頁目中、16 行目から 18 行目まで	第 5 条第 2 号
ε - 6		精神保健福祉手帳の誤交付に係る情報 ○ 左記文書 4 頁目中、32 行目 2 文字目から 36 行目まで	
ε - 7		感染症対策に携わる職員の職員健康診断に関する情報 ○ 左記文書 5 頁目中、3 行目から 4 行目まで、5 行目 5 文字目から 6 行目まで	
ε - 8		特定感染症 D に係る特定検査の集計方法に関する情報 ○ 左記文書 5 頁目中、11 行目から 13 行目まで	
β	L 文書	特定感染症 C の名称、罹患者の性別、生年月日、年齢及び住所、感染経路、診断状況等に関する情報 ○ 別紙 1 に掲げる非公開情報①及び②	第 5 条第 1 号 (個人識別情報又は個人非識別情報)
		感染症発生動向調査システム入力画面 ○ 別紙 2 に掲げる非公開情報	
ε - 9	特定事件に係る職員のこころのケア対応概要	面接対応実績人数	第 5 条第 4 号 柱書

別表 1 < 続き >

原処分における非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	非公開情報	条例適用条項	
ε - 10	N 文書	資料 1 - 1	精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルの一部改訂の内容 ○ 左記文書 1 頁目中、2 行目から 19 行目まで ○ 左記文書 2 頁目中、1 行目から 15 行目まで、表の内容すべて ○ 左記文書 3 頁目中、1 行目から 9 行目まで ※ 左記文書 1 頁目の資料番号は行数として数えない。	第 5 条第 4 号 柱書
		資料 1 - 2	平成 27 年度判定表番号別指導項目件数表の内容すべて	
ε - 11	資料 1 - 3	平成 28 年度精神科病院実地指導における重点指導項目案 ○ 左記文書 1 頁目中、3 行目から 27 行目まで ○ 左記文書 2 頁目のすべて ※ 左記文書 1 頁目の資料番号は行数として数えない。		
ζ	資料 3	精神科救急医療体制に係る特定の医療機関に関する情報 ○ 別紙 3 に示す非公開情報	第 5 条第 2 号 第 5 条第 4 号 柱書	
ε - 12	O 文書	同左	県職員個人用電子メールアドレス	第 5 条第 4 号 柱書

別表 2

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分		文書種別	非公開情報	条例適用条項
$\alpha - 1$	F 文書	同左	特定会議甲の出席者（公務員を除く）の名前及び役職	第 5 条第 1 号 （個人識別情報）
$\alpha - 2$	I 文書	同左	研修講師の名前及び役職	第 5 条第 1 号 （個人識別情報）
	J 文書	同左	研修講師の名前及び役職	第 5 条第 1 号 （個人識別情報）
γ	K 文書	同左	特定感染症 A に関する情報 ○ 左記文書 2 頁目中、10 行目から 11 行目まで	第 5 条第 1 号 （個人非識別情報）
$\varepsilon - 4$			難病対策におけるレスパイト入院に関する情報の一部 ○ 左記文書 3 頁目中、35 行目から 37 行目まで、38 行目 2 文字目から 40 行目まで	第 5 条第 4 号 柱書
$\varepsilon - 5$			指定難病認定更新事務に関する情報 ○ 左記文書 4 頁目中、5 行目から 6 行目まで	
δ			感染症発生動向調査システムの入力に関する情報のうち、次に掲げるもの ○ 左記文書 4 頁目中、16 行目、17 行目 2 文字目から 4 文字目まで	第 5 条第 1 号 （個人非識別情報）
$\varepsilon - 8$			特定感染症 D に係る特定検査の集計方法に関する情報 ○ 左記文書 5 頁目中、11 行目から 13 行目まで	第 5 条第 4 号 柱書

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧			
文書区分	文書種別	非公開情報	条例適用条項
β	L 文書	特定感染症Cの発生届 ○ 別紙1に掲げる非公開情報①	第5条第1号 (個人非識別情報)
		感染症発生動向調査システム入力画面 ○ 別紙2に掲げる非公開情報	
ε - 9	特定事件に係る職員のこころのケア対応概要	面接対応実績人数	第5条第4号 柱書

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	非公開情報	条例適用条項	
ε - 10	資料 1 - 1	精神科病院実地指導・入院者実地審査マニュアルの一部改訂の内容のうち、措置入院の実地審査に関する改訂内容 ○ 左記文書 1 頁目中、3 行目から 5 行目まで、9 行目から 15 行目まで ○ 左記文書 2 頁目中、1 行目から 15 行目まで、表の内容すべて ○ 左記文書 3 頁目中、1 行目から 9 行目まで ※ 左記文書 1 頁目の資料番号は行数として数えない。	第 5 条第 4 号 柱書	
		資料 1 - 2		平成 27 年度判定表番号別指導項目件数表の内容すべて
		資料 1 - 3		平成 28 年度精神科病院実地指導における重点指導項目案 ○ 左記文書 1 頁目中、3 行目から 27 行目まで ○ 左記文書 2 頁目のすべて ※ 左記文書 1 頁目の資料番号は行数として数えない。
ζ	資料 3	精神科救急医療体制に係る特定の医療機関に関する情報 ○ 別紙 3 に示す非公開情報		
ε - 12	○ 文書 同左	県職員個人用電子メールアドレス	第 5 条第 4 号 柱書	

別表 3

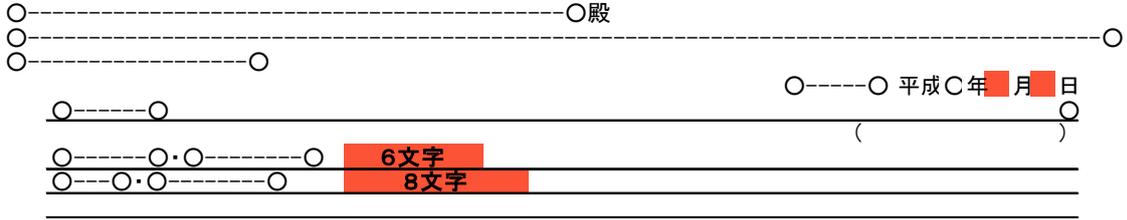
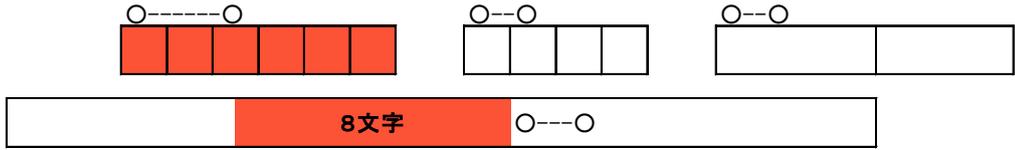
公開すべき非公開情報		
文書区分	文書種別	非公開情報
ε - 1	K 文書 同左	特定の検体検査に関する情報 ○ 左記文書 2 頁目中、5 行目から 8 行目まで
ε - 2		感染症診査協議会の委員の調整状況に関する情報 ○ 左記文書 2 頁目中、16 行目から 18 行目まで、20 行目から 23 行目まで、24 行目 2 文字目から 25 行目まで、27 行目から 29 行目まで
ε - 3		特定感染症 B の感染対策に関する情報 ○ 左記文書 2 頁目中、31 行目から 32 行目まで、34 行目、35 行目 2 文字目から 41 行目まで ○ 左記文書 3 頁目中、1 行目から 6 行目まで
δ		感染症発生動向調査システムの入力に関する情報のうち、次に掲げるもの ○ 左記文書 4 頁目中、17 行目 1 文字目、同行目 5 文字目から 18 行目まで
ε - 6		精神保健福祉手帳の誤交付に係る情報 ○ 左記文書 4 頁目中、32 行目 2 文字目から 36 行目まで
ε - 7		感染症対策に携わる職員の職員健康診断に関する情報 ○ 左記文書 5 頁目中、3 行目から 4 行目まで、5 行目 5 文字目から 6 行目まで
β		L 文書 特定感染症 C 発生届

別表 3 < 続き >

公開すべき非公開情報		
文書区分	文書種別	非公開情報
ε - 10	N 文書	資料 1 - 1
		資料 1 - 1

備考 1 : 行数は、文字が記載された行を上から数えたものである。ただし、
 行数の数え方に特に指定がある場合は、それによる。

備考 2 : 文字数は、当該行の記載のある文字について左から数えたもので、
 句読点及び記号等の表記も一文字として数えたものである。



1	○---○				
2	3	4	5	6	
			年()	2文字 ○	
7	○---○ 8文字				○--○
8	○---○ 8文字				○--○
9	10				
	○--○				

11	○---○		18	① ○---○(○--○)
			1 ○---○(○--○)	([red box])
12	○---○		② ○---○(○--○)	1 ○---○ 9文字
	○---○			
13	○---○	平成C年 月 日	19	
14	○---○	平成C年 月 日		
15	○---○	平成C年 月 日		
16	○---○	平成C年 月 日		
17	○---○			
20	5文字		8文字	

別紙2 (凡例 : 非公開情報)

○-----○

8文字 ○-----○

○--○ ▾

○-----○ | ○--○ ▾ | ○年 月 日 | ○-----○ | ○--○ ▾ | ○年 月 日

	○--○: <input style="width: 90%;" type="text"/> <input type="checkbox"/> ○-----○
	6文字 <input style="width: 95%;" type="text"/>
	5文字 <input style="width: 95%;" type="text"/> ▾
	<input style="width: 30%;" type="text"/>

1			
2	<input style="width: 40%;" type="text"/>	3	
4	 ▾	5	 歳(○-----○)
6	 		
7	<input style="width: 95%;" type="text"/>		
	○--○: <input style="width: 30%;" type="text"/>		
8	<input style="width: 95%;" type="text"/>		
	○--○: <input style="width: 30%;" type="text"/> ○-----○		
9	○--○: <input style="width: 50%;" type="text"/>		
10	<input style="width: 95%;" type="text"/> ▾		
	○--○: <input style="width: 30%;" type="text"/> ○-----○		

11	 ○○ ○-----○ ○○ ○○ ○○ ○-----○ ○-----○ ○-----○		
	 ○○ ○○ ○○		
	 ○-○ <input style="width: 95%;" type="text"/>		
	 ○○		

12	 ○-----○		
	 ○-----○		
	 (1) ○-----○		
	 (2) ○-----○		
	<input style="width: 95%;" type="text"/>		
	 [1文字]		
	 その他 <input style="width: 50%;" type="text"/>		
	 <input style="width: 50%;" type="text"/>		
	 ○-○		
	 ○-○		
	 ○-○		
	 ○-○		

7文字
4文字
4文字
8文字

○-----○
○-----○
○-----○
○--○
○--○

13	○-----○	○-○	○年	月	日
14	○-----○	○-○	○年	月	日
15	○-----○	○-○	○年	月	日
16	○-----○	○-○	○年	月	日
17	○-----○	○-○	○年	月	日

18

確定 推定 15文字

19文字

29文字

その他

確定 推定

○--○ 1) ○--○

○--○ 2) ○--○

○--○ 3) ○--○

19

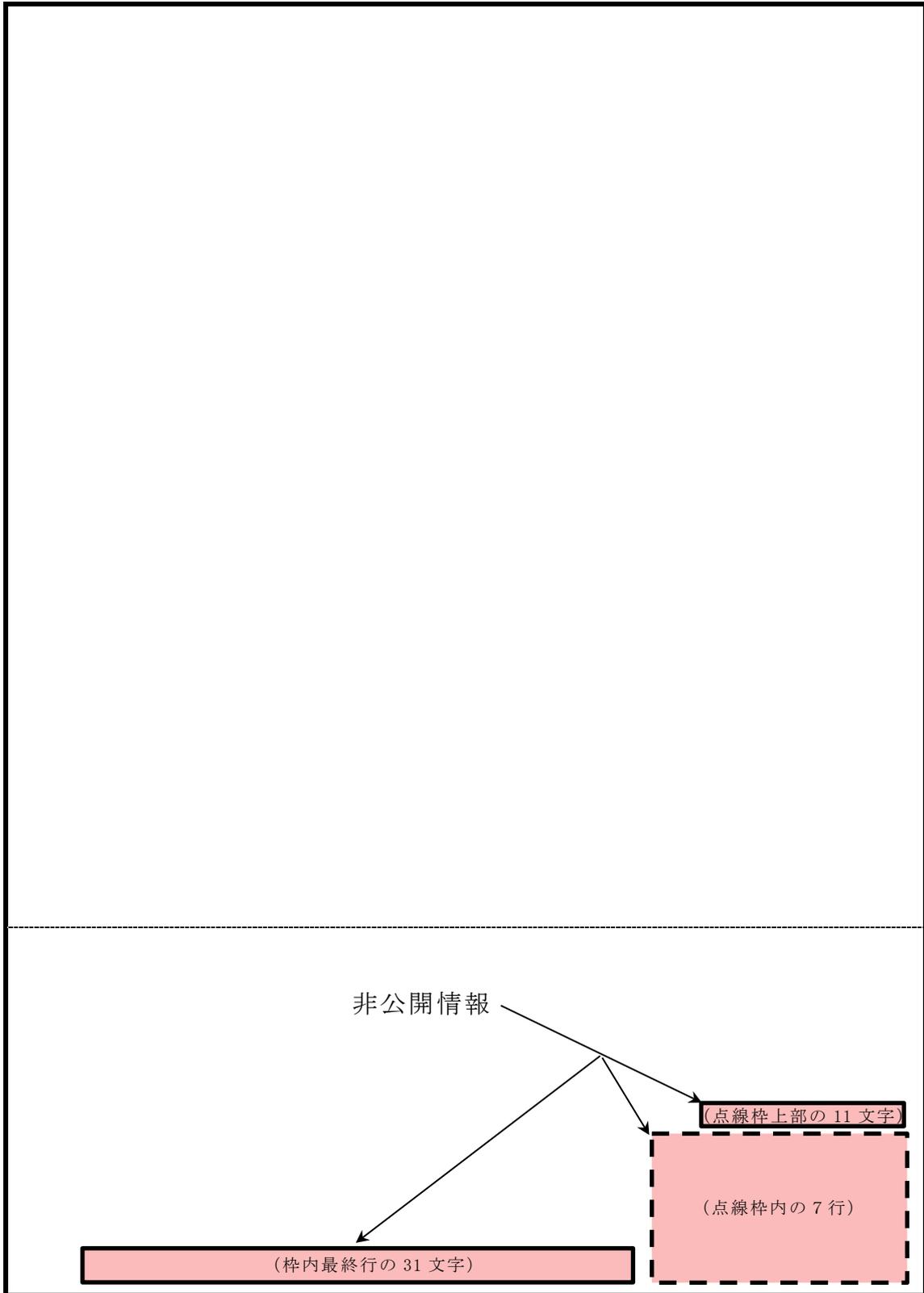
^
v

20

9文字

○-----○

^
v



別紙 4

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
平成 29 年 6 月 16 日	○ 諮問
平成 30 年 7 月 20 日 (第 177 回部会)	○ 審議
8 月 23 日 (第 178 回部会)	○ 審議
9 月 25 日 (第 179 回部会)	○ 審議
10 月 5 日 (第 180 回部会)	○ 審議
10 月 22 日 (第 181 回部会)	○ 審議

神奈川県情報公開審査会委員名簿

氏 名	現 職	備 考
板 垣 勝 彦	横浜国立大学大学院准教授	
市 川 統 子	弁護士（神奈川県弁護士会）	
入 江 直 子	元 神 奈 川 大 学 教 授	
柿 崎 環	明 治 大 学 教 授	部 会 員
金 子 正 史	元同志社大学大学院教授	会 長
交 告 尚 史	法 政 大 学 大 学 院 教 授	会長職務代理者 (部会長を兼ねる)
遠 矢 登	弁護士（神奈川県弁護士会）	部 会 員

(平成 30 年 11 月 19 日現在) (五十音順)